

## 地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第26回）の審議要旨

- 1 日 時 令和元年7月18日（木） 10:00～11:50
- 2 場 所 県庁 第1会議室
- 3 出席者 堤委員長、河村委員、木村委員、田中委員、中島委員  
(委員長以外50音順)

## 《内 容》

## I 委員長選出

委員の互選により、堤委員を委員長に選出。

## II 審議事項

平成30年度における業務の実績に関する評価について

平成30年度における財務諸表等について

第2期中期目標期間における業務の実績に関する評価について

→ 資料1～8と別紙により、事務局・法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》 ●委員 ○センター □事務局

## ＜事業化について＞

- 平成29年度の事業化件数が多く、平成30年度は実績が7件から4件に減ったということで、評価を3としているが、例年並みに実績があるのであれば、評価を4としてもいいのではないか。
- 例年並みの件数であれば、今後の更なる発展のため、評価を3としている。
- 事業化の実績と併せて、事業化された事業がその後どうなったかというのが気になる。
- 昨年度の評価委員会で、事業化後のフォローアップについて意見をいただいております。今年度手法の検討を行う。その後フォローアップをしっかりと行っていく。また、製品開発チームを組織し、企画段階から企業と一緒に開発・事業化を行う取組も進めており、その中でも継続してフォローアップしていく。
- 研究開発における事業化件数の割合はどうか。
- 製品化のための研究だけではなく、技術支援のための研究も行っており、割合としては6分の1程度である。

## ＜産学公の連携について＞

- やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議について、ここでいう話ではないかもしれないが、似たようなコーディネート会議が複数あり、結局どれも機能していないという話がある。

- 企業側からすると、いろいろなコーディネーターが多方面から訪れ、分かりにくくなるといった点がある。企業への効果的なコーディネート活動に向け、山口大学とも、このコーディネート会議でしっかり連携して取り組んでいきたい。

#### <職能開発・人材確保について>

- 研究員の増員は考えていないのか。
- 研究員の増員は難しいが、研究員が研究開発に多くの時間を充てることができるよう、開放機器や依頼試験に対応する技術支援者を5名雇っている。

#### <法人サービスの見える化について>

- 産業技術センターの中にJAXAの展示コーナーがあることを知らない人がたくさんいると思う。県内の子供たちに夢を与えるためにも、土日の一般開放等をもっと積極的に行ったらどうか。
- ホームページ上でしっかり広報を行っていく。見学者数はここ5年間でだんだん増加している。だが、あまり多くなると中小企業への支援という本来の業務が疎かになってしまう可能性もある。しかし、県内のイベントには積極的に参加し、子供たちに夢のあることを伝えていきたいと思う。また、博物館とタイアップをして企画を行う等の取組も行っている。
- 産業技術センターにこれほどの種類の開放機器があるということを知らなかった。第3期は大学や高専等も含め、知らない方々に知っていただくような取組を進めてはどうか。
- 第2期では、県内で企業数の多い食品関連企業や機械加工関連企業を対象に、開放機器の活用事例や一覧等により利用促進を図ってきた。第3期では広報の担当者を新たに配置し、その担当者を中心にしっかり取り組んでいく。大学や高専等には、コーディネーター会議等を通じてPRを行っていきたい。

#### <数値目標について>

- 国等の提案公募型事業の獲得件数について、数値目標が6件であるが、国の施策等によって左右されるため、指標とするには大変ではないか。
- 自己収入の確保の観点からも外部資金の獲得は重要であり、第1期の実績等から最低限6件としている。

#### <財務関係について>

- 貸借対照表等をその年度分だけ見ても理解しにくい。数年分をグラフ等で表示し、推移を見たい。
- 今回は中期目標期間評価の中で5年度分を説明するとして、今後はグラフ等で年度ごとの推移が見えるようにする。
- 投資その他資産の破産債権等について、期首残高と期末残高が同額だが、回収はできないのか。

- 開放機器の利用料と新事業創造支援センターの開発支援室の利用料であり、いずれも第1期に発生したものである。企業の倒産等により、最終的に回収ができないものは不能欠損処理となるが、それまでは回収に努める。今後は初動対応をしっかりと行わなければならない。

### <その他>

- 中期計画を途中で見直す仕組みはあるか。
- 制度としてはある。
- 過去第1期・第2期では、途中で中期計画を変えたことはないが、自己評価の結果、社会情勢の変化に見合うような計画に見直す必要があると判断した場合は、評価委員会で意見を伺い、計画を変更するということはあり得る。
- 産業技術センターの中で、計画が時代の流れに沿っているかの定期的な検討は、今のところ行っていないか。
- 今までは、中期計画をしっかりと達成せねばならないという考えがあり、そのような視点では考えていなかった。今後は、5年間決まったことをずっと実施するのではなく、毎年度定期的に検討を行うべきかと思う。
- 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項への反映という意味でも、そうしていただきたい。
  
- 次回の評価委員会では、評価書素案に関する意見について審議したい。  
《各委員了承》